

リース契約物件の納入及び保守サービスに関する覚書（案）

件名	駒ヶ根市立小中学校 教職員用パソコンの導入 (5年間のリースによる導入) (リース契約に係る物件納入業者の決定)
納入場所	駒ヶ根市立小中学校及び駒ヶ根市教育委員会
購入金額	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円（消費税を含む。）
納入期限	令和7年8月31日
賃貸借期間	物品納入日の翌日から60か月
仕様	別紙仕様書のとおり。

駒ヶ根市（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、甲が入札により発注する「駒ヶ根市立小中学校 教職員用パソコンの導入（5年間のリースによる導入）【地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約】」に係る物件の納入及び保守サービスについて、次のとおり覚書を締結する。

（対象物品）

第1条 この覚書の対象物品は、上記入札によって乙が納入する全ての物品とする。

（購入先等の指定）

第2条 甲が、入札により発注する物件のリース契約については、当該物件の購入先を乙とし、購入金額は、この覚書に記載した金額とする。

（仕様の遵守）

第3条 甲が、当該物件のリース契約を締結したときは、乙は、物件の納入及び保守に際して、仕様を遵守しなければならない。

（覚書の効力）

第4条 この覚書を締結した日から3か月以内に、甲が、当該物件のリース契約を締結した場合に有効とする。

2 前項の期間内に、当該物件のリース契約を締結しなかったときは、この覚書は失効する。この場合、乙は、甲に対して、損害等の賠償を請求することができない。

3 前項にかかわらず、乙の責に帰すべき事由に該当しない場合において甲乙が協議し、合意したときは、有効期限を延長することができる。

（甲の失効権）

第5条 リース契約の相手方決定前において、乙の責に帰すべき事由により、納期までにこの覚書による仕様を満たす物件の納入見込みがないと明らかに認められる場合においては、甲は、乙と協議し、この覚書を失効することができる。

- 2 前項のとおり、甲が、この覚書の失効を決定したときは、甲は、乙に対し、購入金額の10分の1の違約金を請求することができる。なお、乙は、甲に対し、この覚書にかかる損害等の賠償については、一切請求することができない。

(保守サービスの内容及び範囲)

第6条 保守サービスの内容及び範囲は、次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 5年間のメーカーオンサイト保守サポートとし、期間中に故障等トラブルが発生した場合は、学校からの連絡により、乙は、当日又は翌日までには対応をすること。
- (2) システム障害が複合して発生している場合などは、乙は、必要に応じて、保守業者、システムに関連する業者等と協力し、対応すること。
ただし、修繕料が発生する場合は、甲が、別途支払う。
- (3) 覚書を遵守するために発生する一切の費用は、乙が負担すること。また、上記のほか、甲若しくは、保守業務委託業者からの納入物品に関する問合せに対し、誠実に対応すること。

(保守サービスの有効期間)

第7条 この覚書に係る保守サービスの有効期間は、賃貸借期間と同一とする。ただし、甲が再リース等で賃貸借期間を延長した場合には、本期間も延長するものとする。

(料金)

第8条 この覚書を遵守するために発生する一切の費用は、乙が負担すること。

(協議)

第9条 この覚書に定めのない事項、又は、この覚書に関し疑義が生じたときは、甲乙が協議の上、決定するものとする。

この覚書の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 長野県駒ヶ根市赤須町20番1号
長野県 駒ヶ根市
駒ヶ根市長 伊藤 祐三 印

乙

印